

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,131,078,805	固定負債	10,304,375,310
有形固定資産	35,236,852,163	地方債	7,891,685,377
事業用資産	13,820,757,754	長期未払金	-
土地	8,970,673,598	退職手当引当金	2,260,931,965
立木竹	306,589,900	損失補償等引当金	-
建物	16,411,007,600	その他	151,757,968
建物減価償却累計額	△ 12,434,567,240	流動負債	1,150,755,375
工作物	1,841,431,809	1年内償還予定地方債	853,803,271
工作物減価償却累計額	△ 1,601,764,480	未払金	-
船舶	2,209,999	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,209,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,661,936
航空機	-	預り金	134,290,168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,455,130,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	327,386,566	固定資産等形成分	37,926,815,058
インフラ資産	21,212,824,138	余剰分(不足分)	△ 10,448,026,057
土地	8,949,767,032		
建物	320,006,077		
建物減価償却累計額	△ 190,715,676		
工作物	41,933,635,735		
工作物減価償却累計額	△ 29,799,869,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,761,526,394		
物品減価償却累計額	△ 1,558,256,123		
無形固定資産	290,400		
ソフトウェア	290,400		
その他	-		
投資その他の資産	1,893,936,242		
投資及び出資金	45,080,173		
有価証券	7,038,173		
出資金	38,042,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,357,507		
長期貸付金	144,980,000		
基金	1,582,837,315		
減債基金	2,426,214		
その他	1,580,411,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,318,753		
流動資産	1,802,840,881		
現金預金	638,949,708		
未収金	337,724,480		
短期貸付金	-		
基金	795,736,253		
財政調整基金	795,736,253		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	34,887,702		
徴収不能引当金	△ 4,457,262		
資産合計	38,933,919,686	純資産合計	27,478,789,001
		負債及び純資産合計	38,933,919,686

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,245,042,052
業務費用	6,258,059,813
人件費	2,395,253,729
職員給与費	2,102,563,938
賞与等引当金繰入額	33,969,449
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,720,342
物件費等	3,547,963,155
物件費	2,339,827,486
維持補修費	170,143,153
減価償却費	1,037,992,516
その他	-
その他の業務費用	314,842,929
支払利息	33,332,654
徴収不能引当金繰入額	-
その他	281,510,275
移転費用	3,986,982,239
補助金等	2,278,779,697
社会保障給付	937,705,630
他会計への繰出金	753,097,932
その他	17,398,980
経常収益	1,039,309,742
使用料及び手数料	126,082,728
その他	913,227,014
純経常行政コスト	9,205,732,310
臨時損失	29,576,800
災害復旧事業費	29,576,800
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,823,830
資産売却益	2,823,830
その他	-
純行政コスト	9,232,485,280

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,840,177,624	38,794,515,887	△ 11,954,338,263
純行政コスト (△)	△ 9,232,485,280		△ 9,232,485,280
財源	9,862,923,657		9,862,923,657
税収等	8,026,981,910		8,026,981,910
国県等補助金	1,835,941,747		1,835,941,747
本年度差額	630,438,377		630,438,377
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 875,873,829	875,873,829
有形固定資産等の増加		162,728,638	△ 162,728,638
有形固定資産等の減少		△ 1,037,992,517	1,037,992,517
貸付金・基金等の増加		1,229,233,546	△ 1,229,233,546
貸付金・基金等の減少		△ 1,229,843,496	1,229,843,496
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,173,000	8,173,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	638,611,377	△ 867,700,829	1,506,312,206
本年度末純資産残高	27,478,789,001	37,926,815,058	△ 10,448,026,057

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,936,869,018
業務費用支出	4,949,886,779
人件費支出	2,361,284,280
物件費等支出	2,511,620,639
支払利息支出	33,332,654
その他の支出	43,649,206
移転費用支出	3,986,982,239
補助金等支出	2,278,779,697
社会保障給付支出	937,705,630
他会計への繰出支出	753,097,932
その他の支出	17,398,980
業務収入	9,875,843,154
税込等収入	8,010,849,287
国県等補助金収入	1,485,525,846
使用料及び手数料収入	126,125,832
その他の収入	253,342,189
臨時支出	29,576,800
災害復旧事業費支出	29,576,800
その他の支出	-
臨時収入	32,934,938
業務活動収支	942,332,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,256,253,522
公共施設等整備費支出	163,223,638
基金積立金支出	1,093,029,884
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,159,639,131
国県等補助金収入	65,550,000
基金取崩収入	1,091,265,300
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,823,831
その他の収入	-
投資活動収支	△ 96,614,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,002,247
地方債償還支出	875,002,247
その他の支出	10,000,000
財務活動収入	200,200,000
地方債発行収入	200,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 684,802,247
本年度資金収支額	160,915,636
前年度末資金残高	381,644,566
本年度末資金残高	542,560,202
前年度末歳計外現金残高	99,879,321
本年度歳計外現金増減額	△ 3,489,815
本年度末歳計外現金残高	96,389,506
本年度末現金預金残高	638,949,708

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年 ～ 50 年

工作物 6 年 ～ 60 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物	60万円以上
建物（建物付属設備）	60万円以上
物品	50万円以上
ソフトウェア	50万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，歳計外現金会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.3%
将来負担比率	64.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

425百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額
当町は減債基金を計上していません。

② 基金借入金（繰替運用）
該当はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	16,040百万円
充当可能財源等	12,503百万円
標準財政規模	6,215百万円
算入公債費等の額	765百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（利払前） 880百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	11,650百万円	11,107百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	382百万円	0百万円
資金収支計算書	11,268百万円	11,107百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	942百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	65百万円
未収債権・未払債務等の増減	270百万円
減価償却費	-1,037百万円
賞与等引当金の増減	34百万円
退職手当引当金の増減	-466百万円
徴収不能引当金の増減	-3百万円
資産除売却益（損）	3百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-192百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計…………… 2,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	27,753,119,084	106,180,388	0	27,859,299,472	14,038,541,718	281,087,182	13,820,757,754
土地	8,957,173,598	13,500,000	0	8,970,673,598			8,970,673,598
立木竹	306,589,900	0	0	306,589,900			306,589,900
建物	16,395,401,030	15,606,570	0	16,411,007,600	12,434,060,164	242,795,316	3,976,947,436
工作物	1,805,434,991	35,996,818	0	1,841,431,809	1,602,271,556	38,291,866	239,160,253
船舶	2,209,999	0	0	2,209,999	2,209,998	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	286,309,566	41,077,000	0	327,386,566			327,386,566
インフラ資産	51,183,883,844	19,525,000	0	51,203,408,844	29,990,584,706	706,012,414	21,212,824,138
土地	8,948,873,832	893,200	0	8,949,767,032			8,949,767,032
建物	317,828,077	2,178,000	0	320,006,077	190,715,676	4,929,275	129,290,401
工作物	41,917,181,935	16,453,800	0	41,933,635,735	29,799,869,030	701,083,139	12,133,766,705
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	1,730,767,644	45,196,250	14,437,500	1,761,526,394	1,558,256,123	50,796,120	203,270,271
合計	80,667,770,572	170,901,638	14,437,500	80,824,234,710	45,587,382,547	1,037,895,716	35,236,852,163

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,094,663,492	5,898,222,253	2,527,282,637	97,275,491	199,001,810	1,116,033,335	2,888,278,736	13,820,757,754
土地	638,817,565	4,470,560,130	1,198,601,996	51,172,290	101,333,511	244,177,540	2,266,010,566	8,970,673,598
立木竹	306,281,900	308,000	0	0	0	0	0	306,589,900
建物	35,501,299	1,268,059,429	1,159,974,085	46,103,200	70,072,952	869,855,783	527,380,688	3,976,947,436
工作物	110,879,328	80,388,694	16,889,790	1	26,675,747	11	4,326,682	239,160,253
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,183,400	78,906,000	151,816,766	0	919,600	2,000,000	90,560,800	327,386,566
インフラ資産	19,396,304,944	6,307,270	14,197,576	477,650	1,792,110,722	0	3,425,976	21,212,824,138
土地	8,918,867,433	0	14,197,576	477,650	16,224,373	0	0	8,949,767,032
建物	108,779,847	6,307,270	0	0	10,777,308	0	3,425,976	129,290,401
工作物	10,368,657,664	0	0	0	1,765,109,041	0	0	12,133,766,705
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,354,652	35,816,688	21,865,023	5	20	136,392,391	7,841,492	203,270,271
合計	20,492,323,088	5,940,346,211	2,563,345,236	97,753,146	1,991,112,552	1,252,425,726	2,899,546,204	35,236,852,163

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,338,204,228	933,803,986	3,256,497,169	1,398,565,349	596,036,118	794,199,145	1,927,736,057	10,245,042,052
業務費用	1,110,965,897	883,955,261	850,554,900	511,668,901	494,967,841	775,938,016	1,630,008,997	6,258,059,813
人件費	118,134,401	311,147,304	469,826,163	180,136,533	117,293,430	601,178,700	597,537,198	2,395,253,729
職員給与費	118,134,401	246,083,029	411,401,189	162,643,639	114,445,230	574,987,660	474,868,790	2,102,563,938
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	33,969,449	33,969,449
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	65,064,275	58,424,974	17,492,894	2,848,200	26,191,040	88,698,959	258,720,342
物件費等	968,277,288	563,753,981	366,119,894	326,617,258	376,021,517	173,409,296	773,763,921	3,547,963,155
物件費	185,736,557	445,447,782	299,020,840	321,807,881	268,809,670	97,746,043	721,258,713	2,339,827,486
維持補修費	133,187,672	7,998,261	943,635	199,057	12,404,129	1,547,814	13,862,585	170,143,153
減価償却費	649,353,059	110,307,938	66,155,419	4,610,320	94,807,718	74,115,439	38,642,623	1,037,992,516
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	24,554,208	9,053,976	14,608,843	4,915,110	1,652,894	1,350,020	258,707,878	314,842,929
支払利息	0	0	0	0	0	0	33,332,654	33,332,654
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	24,554,208	9,053,976	14,608,843	4,915,110	1,652,894	1,350,020	225,375,224	281,510,275
移転費用	227,238,331	49,848,725	2,405,942,269	886,896,448	101,068,277	18,261,129	297,727,060	3,986,982,239
補助金等	227,238,331	35,715,032	729,768,857	886,182,691	101,068,277	17,630,629	281,175,880	2,278,779,697
社会保障給付	0	14,133,693	923,075,480	496,457	0	0	0	937,705,630
他会計への繰出金	0	0	753,097,932	0	0	0	0	753,097,932
その他	0	0	0	217,300	0	630,500	16,551,180	17,398,980
経常収益	0	0	1,272,552	0	0	0	1,038,037,190	1,039,309,742
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	126,082,728	126,082,728
その他	0	0	1,272,552	0	0	0	911,954,462	913,227,014
純経常行政コスト	1,338,204,228	933,803,986	3,255,224,617	1,398,565,349	596,036,118	794,199,145	889,698,867	9,205,732,310
臨時損失	29,576,800	0	0	0	0	0	0	29,576,800
災害復旧事業費	29,576,800	0	0	0	0	0	0	29,576,800
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,251,831	0	0	0	0	571,999	0	2,823,830
資産売却益	2,251,831	0	0	0	0	571,999	0	2,823,830
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,365,529,197	933,803,986	3,255,224,617	1,398,565,349	596,036,118	793,627,146	889,698,867	9,232,485,280

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
湯河原土地開発公社出資金	1,000,000	273,780,205	196,305,789	77,474,416	1,000,000	100%	77,474,416	0	1,000,000
合計	1,000,000	273,780,205	196,305,789	77,474,416	1,000,000		77,474,416	0	1,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
全国漁業信用基金協会	500,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.00%	643,111	0	500,000	500,000
(公社) 神奈川県農業会議	200,000	283,550,850	162,197,855	121,352,995	35,090,405	0.57%	691,659	0	200,000	200,000
神奈川県農業信用基金協会	710,000	260,810,708,618	247,969,705,817	12,841,002,801	5,429,120,000	0.01%	1,679,298	0	710,000	710,000
(一社) 神奈川県果実協会	1,140,000	177,735,464	90,000,000	87,735,464	84,000,000	1.36%	1,190,696	0	1,140,000	1,140,000
神奈川県信用保証協会	11,540,000	1,253,448,263,189	1,158,194,134,241	95,254,128,948	87,382,472,730	0.01%	12,579,555	0	11,540,000	11,540,000
(公財) 神奈川県栽培漁業協会	2,670,000	695,198,546	75,988,103	619,210,443	402,201,000	0.66%	4,110,611	0	2,670,000	2,670,000
(公財) かながわ健康財団	334,000	786,229,748	32,875,608	753,354,140	160,081,013	0.21%	1,571,831	0	334,000	334,000
(公財) かながわ海岸美化財団	9,648,000	1,972,294,148	99,179,395	1,873,114,753	1,785,840,352	0.54%	10,119,500	0	9,648,000	9,648,000
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	700,000	527,543,540	2,950,780	524,592,760	500,000,000	0.14%	734,430	0	700,000	700,000
(有) コミュニティサービス	3,000,000	11,266,699	4,670,002	6,596,697	3,000,000	100.00%	6,596,697	0	3,000,000	3,000,000
地方公共団体金融機構	1,600,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	43,273,822	0	1,600,000	1,600,000
(一社) 湯河原町シルバー人材センター	5,000,000	6,719,330	2,530,998	4,188,332	5,000,000	100.00%	4,188,332	0	5,000,000	5,000,000
合計	37,042,000	25,686,253,480,711	25,065,208,152,980	621,045,327,731	158,990,455,500		87,379,542	0	37,042,000	37,042,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	795,736,253				795,736,253	795,736,253
減債基金(町債管理基金)	2,426,214				2,426,214	
育英奨学基金	11,472,919	4,000,000			15,472,919	
青木ヨシ顕彰育英奨学基金		20,000,000			20,000,000	
日本ジャンボ株式会社創業記念育英奨学基金		10,000,000			10,000,000	
鈴木光太郎顕彰社会福祉基金		10,000,000			10,000,000	
社会福祉基金	50,722,933				50,722,933	
豊かな環境づくり基金	2,913,150				2,913,150	
教育文化施設建設基金	666,646				666,646	
公共公益施設整備基金	3,467,351				3,467,351	
梅基金	4,439,607				4,439,607	
まちづくり基金	881,809,243				881,809,243	
防災基金	106,252,165				106,252,165	
公共施設等総合管理計画推進基金	380,278,741				380,278,741	
森林環境譲与税基金	31,168,545				31,168,545	
シルバー人材センター運営基金	610,633				610,633	
湯河原町庁舎整備基金	60,061,918				60,061,918	
合計	2,332,026,318	44,000,000	0	0	2,376,026,318	0

(注) 出納整理期間中の増減 梅基金237,270円 まちづくり基金2,309,980円

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
湯河原惣研株式会社	144,980,000				144,980,000
合計	144,980,000	0	0	0	144,980,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税（滞納繰越分）	88,224,912	0
個人町民税（滞納繰越分）	24,670,541	0
都市計画税（滞納繰越分）	15,317,788	0
法人町民税（滞納繰越分）	3,446,760	0
軽自動車税（滞納繰越分）	515,456	0
その他の未収金		
町営住宅使用料（滞納繰越分）	1,182,050	0
小計	133,357,507	0
合計	133,357,507	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税（現年課税分）	29,704,927	0
個人町民税（現年課税分）	11,490,883	0
都市計画税（現年課税分）	5,049,993	0
軽自動車税（現年課税分）	945,700	0
法人町民税（現年課税分）	633,200	0
その他の未収金		
国庫支出金（総務）	204,452,963	0
国庫支出金（インフラ）	40,000,000	0
国庫支出金（教育）	7,478,000	0
住宅使用料（現年度分）	30,542	0
雑入（教育）	20,754	0
使用料（インフラ）	16,856	0
歳計外現金に係る未収金	37,900,662	
小計	337,724,480	0
合計	337,724,480	0

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,232,485,280	1,722,913,747	165,160,000	6,272,449,568	1,071,961,965
有形固定資産等の増加	162,728,638	113,028,000	35,040,000	14,660,638	0

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	15,164,908	0	2,846,155	0	12,318,753
徴収不能引当金（流動資産）	5,121,594	0	664,332	0	4,457,262
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,727,684,130	0	466,752,165	0	2,260,931,965
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	128,692,487	33,969,449	0	0	162,661,936
合計	2,569,285,537	10,823,899	131,622,450	0	2,448,486,986

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	838,697,608	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	388,138,153	
	下水道事業会計補助金	湯河原町下水道事業会計	216,599,139	
	その他		835,344,797	
	計		2,278,779,697	
合計			2,278,779,697	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	3,804,756,992		
		地方譲与税	62,986,000		
		利子割交付金	1,345,000		
		配当割交付金	30,697,000		
		株式等譲渡所得割交付金	43,903,000		
		法人事業税交付金	57,336,000		
		地方消費税交付金	561,205,000		
		ゴルフ場利用税交付金	12,731,015		
		環境性能割交付金	16,449,000		
		地方特例交付金	102,613,000		
		地方交付税	2,134,254,000		
		交通安全対策特別交付金	2,713,000		
		分担金及び負担金	272,056,163		
		寄附金	923,936,740		
		小計		8,026,981,910	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	86,628,000	
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	26,400,000	
			計	113,028,000	
		経常的補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,175,404,920
				臨時収入として収納した国庫支出金	22,185,882
				業務収入として収納した都道府県支出金	514,573,889
				臨時収入として収納した都道府県支出金	10,749,056
				計	1,722,913,747
		小計		1,835,941,747	
		合計		9,862,923,657	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	542,560,202
合計	542,560,202